

平成26年度普通交付税等の算定状況（高知県分）等について

1 算定状況

(1) 決定額

ア 普通交付税

172,293百万円

(前年度比 +0.7% (+1,198百万円)、全国道府県 +0.3%)

※「全国道府県」は、東京都を除く道府県の合計。以下同じ。

イ 臨時財政対策債

28,651百万円

(前年度比 Δ 14.6% (Δ 4,886百万円)、全国道府県 Δ 11.4%)

ウ 普通交付税+臨時財政対策債

200,943百万円

(前年度比 Δ 1.8% (Δ 3,688百万円)、全国道府県 Δ 3.3%)

(2) 基準財政需要額（臨時財政対策債振替前）

255,359百万円

(前年度比 0.0% (Δ 81百万円)、全国道府県 +0.5%)

(3) 基準財政収入額

54,072百万円

(前年度比 +6.7% (+3,410百万円)、全国道府県 +5.4%)

2 今年度の算定結果の特徴

- 今年度は、東日本大震災の影響により約2週間遅れで決定した平成23年度を除き、例年と同時期の決定となった（参考：H25 7/23 決定、H24 7/24 決定、H23 8/5 決定）。
- 需要面では、①地域の元気づくり推進費が廃止となる一方、②新たに創設された「地域の元気創造事業費」が増となっている。また、③収入面では、景気動向を反映し税収増となっている。このため、最終的には、普通交付税と臨時財政対策債の合計が、前年度より約36.9億円減少した。

【基準財政需要額】

①地域の元気づくり推進費の減（皆減）	Δ 2,030百万円
②地域の元気創造事業費の増（皆増）	+1,719百万円

【基準財政収入額】

③地方法人特別譲与税の増	+1,841百万円
④法人事業税の増	+885百万円
⑤地方消費税の増	+748百万円

<参考：主な改正点>

○「地域の元気創造事業費」の創設

地方財政計画に計上された「地域の元気創造事業費」(3,500億円)については、普通交付税において、人口を基本とした上で、各地方公共団体の行革努力や地域経済活性化の成果を反映して算定。

団体別	算定額
道府県分	875億円程度
本県算定額	17.2億円 (人口1人当たり算定額 全国第2位)
市町村分	2,625億円程度

○消費税・地方消費税率の引き上げに伴う算定

消費税・地方消費税率の引き上げに伴う社会保障の充実分等の地方負担額について、基準財政需要額に100%算入するとともに、地方消費税率引き上げに伴う地方消費税及び地方消費税交付金の増収分について、基準財政収入額に100%算入。

○地方公務員給与費の削減措置の復元

影響額 +4,905百万円

(平成25年度の総務省提供資料による削減措置の推計値)

※平成25年度における地方公務員の給与について、国家公務員の給与削減支給措置を踏まえ、国に準じて必要な措置を講ずるよう要請があったことを踏まえ、平成25年度の地方財政計画において、平成25年7月から地方公務員給与費が削減されることとなっていたもの。平成26年度は国家公務員の給与減額支給措置が終了しており、地方公務員給与についても減額要請はされていない。

(問い合わせ先)

高知県総務部財政課(一般財源グループ)

担当：澤田、原本、上村(電話：823-9303)

平成26年度普通交付税等の算定状況（高知県分）

（単位：百万円、％）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	対前年度比較			主な増減内容
			A - B C	C/B × 100 (%)	全国増減率 (%)	
基準財政需要額 （臨時財政対策債振替前） ①	255,359	255,440	△ 81	△ 0.0	0.5	○基準財政需要額 (1) 地域の元気づくり推進費の廃止 △ 2,030 (2) 地域の元気創造事業費の創設 1,719 ※ 給与費削減措置の復元 4,905 （平成25年度の総務省提供資料による削減措置の推計値）
臨時財政対策債発行可能額 ②	28,651	33,537	△ 4,886	△ 14.6	△ 11.4	
基準財政需要額 （臨時財政対策債振替後） ①－② ③	226,709	221,903	4,806	2.2	3.0	
基準財政収入額 ④	54,072	50,662	3,410	6.7	5.4	○基準財政収入額 (1) 地方法人特別譲与税の増 1,841 (2) 法人事業税の増 885（企業収益の回復等に伴う増） (3) 地方消費税の増 748
錯誤額 ⑤	△ 165	0	△ 165	皆減	△ 67.4	
交付基準額 ③－④＋⑤ ⑥	172,472	171,241	1,231	0.7	0.4	
普通交付税額 （調整額含む） ⑦	172,293	171,095	1,198	0.7	0.3	
普通交付税＋臨時財政対策債 ⑦＋②	200,943	204,631	△ 3,688	△ 1.8	△ 3.3	

（注1）全国増減率は道府県分（交付団体）。

（注2）表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

普通交付税等の推移

	全 国 (単位:億円)			高知県 (単位:百万円)			全国の増減率 (%)			高知県の増減率 (%)			高知県のシェア (%)		
	普通交付税	臨時財政 対策債	計	普通交付税	臨時財政 対策債	計	普交	臨財債	計	普交	臨財債	計	普交	臨財債	計
H10	168,433		168,433	198,619		198,619	4.6		4.6	2.2		2.2	1.2		1.2
H11	196,124		196,124	211,869		211,869	16.4		16.4	6.7		6.7	1.1		1.1
H12	204,659		204,659	219,524		219,524	4.4		4.4	3.6		3.6	1.1		1.1
H13	191,288	14,488	205,776	206,337	11,328	217,665	△ 6.5	皆増	0.5	△ 6.0	皆増	△ 0.8	1.1	0.8	1.1
H14	183,722	32,261	215,983	197,762	25,609	223,371	△ 4.0	122.7	5.0	△ 4.2	126.1	2.6	1.1	0.8	1.0
H15	169,855	58,696	228,551	175,998	44,186	220,184	△ 7.5	81.9	5.8	△ 11.0	72.5	△ 1.4	1.0	0.8	1.0
H16	159,368	41,905	201,273	166,015	31,791	197,806	△ 6.2	△ 28.6	△ 11.9	△ 5.7	△ 28.1	△ 10.2	1.0	0.8	1.0
H17	159,447	32,236	191,683	169,645	24,422	194,066		△ 23.1	△ 4.8	2.2	△ 23.2	△ 1.9	1.1	0.8	1.0
H18	150,408	29,072	179,480	168,600	22,010	190,610	△ 5.7	△ 9.8	△ 6.4	△ 0.6	△ 9.9	△ 1.8	1.1	0.8	1.1
H19	142,903	26,300	169,203	168,179	19,912	188,091	△ 5.0	△ 9.5	△ 5.7	△ 0.2	△ 9.5	△ 1.3	1.2	0.8	1.1
H20	144,816	28,332	173,148	168,229	24,251	192,480	1.3	7.7	2.3		21.8	2.3	1.2	0.9	1.1
H21	148,710	51,486	200,196	153,830	48,991	202,821	2.7	81.7	15.6	△ 8.6	102.0	5.4	1.0	1.0	1.0
H22	161,617	77,069	238,686	164,204	53,654	217,858	8.7	49.7	19.2	6.7	9.5	7.4	1.0	0.7	0.9
H23	164,191	61,593	225,784	172,173	37,441	209,614	1.6	△ 20.1	△ 5.4	4.9	△ 30.2	△ 3.8	1.0	0.6	0.9
H24	164,073	61,333	225,406	172,337	33,733	206,070	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.2	0.1	△ 9.9	△ 1.7	1.1	0.5	0.9
H25	160,387	62,132	222,519	171,095	33,537	204,631	△ 2.2	1.3	△ 1.3	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.7	1.1	0.5	0.9
H26	158,724	55,952	214,676	172,293	28,651	200,943	△ 1.0	△ 9.9	△ 3.5	0.7	△ 14.6	△ 1.8	1.1	0.5	0.9

(注1)全国は、市町村分を含む。

(注2)H24までの金額は、最終交付ベース。

